

Vol.

153号

Colony Tokyo

コロニーとうきょう

2012(平成24)年
7月1日発行

 社会福祉法人 東京コロニー
〒165-0023
東京都中野区江原町 2-6-7
TEL 03-3952-6166
FAX 03-3952-6664
<http://www.tocolo.or.jp/>
(法人本部 事務局)



アートビリティギャラリー 28 作者 相田 大希さん 『ふたつのパイン』(詳しくは25頁をご覧ください。)

時評

とびっくす

法人の主な動きから

2012年度 予算・事業計画書

2011年度 決算・事業報告

法人本部・コロニー中野・アートビリティ・トーコロ生活支援センター・IT事業本部・デジタルメディアセンター・トーコロ情報処理センター機能開発室(〒165-0023 中野区江原町2-6-7)・中野区仲町就労支援事業所(〒164-0011 中野区中央3-19-1)・中野区中野福祉作業所(〒165-0027 中野区野方1-35-8)・トーコロ情報処理センター事業部(〒162-0051 新宿区西早稲田2-2-8)・葛飾福祉工場(〒125-0042 葛飾区金町2-8-20)・立石工場(〒124-0012 葛飾区立石8-50-1)・コロニー東村山(〒189-0001 東村山市秋津町2-22-9)・東村山市障害者就労支援室(〒189-0014 東村山市本町1-1-1)・大田福祉工場(〒143-0015 大田区大森西2-22-26)・城南島工場(〒143-0002 大田区城南島4-3-9)・トーコロ青葉ワークセンター(〒189-0002 東村山市青葉町2-39-10)・国分寺戸倉寮(〒185-0003 国分寺市戸倉1-21-9)・東久留米第一氷川台寮・東久留米第二氷川台寮(〒203-0004 東久留米市氷川台2-31-22)・東久留米第三氷川台寮(〒203-0002 東久留米市神宝町2-14-26)・えはらハイツⅠ、Ⅱ、Ⅲ・中野江原短期入所・中野区日中一時支援(〒165-0023 中野区江原町3-23-2)

時評

「いくつもの覚悟」

理事長 中村 敏彦

亘り、多大なる功績を残されました。その軌跡はとも数行にまとめることはできません。まさに、命を削りながらその役割を果たしてこられましたことに、改めて感謝し、お礼申し上げますと思います。本当にお疲れ様でした。

私の理事長職は、5月26日開催の理事会で理事による互選により選任され、不安を持ちつつも受けさせていただきましたことを決断しました。この間、本当に私が引き継げるものなのか？引き継いでよいものなのか？しつかりやっていけるのか？と自問自答の日々を送っていました。未だに自信は持てず、覚悟のみが先行し、というのが本音のところでございます。先人達の築かれた当法人の壮大な運動ともいえる活動には、国の制度・政策にまで影響を与えてきたといっても過言ではないでしょう。

重責を仰せつかることとなりましたが、引き受けさせていただきましたからには、及ばずとも懸命に努力する覚悟で臨みたいと思います。これからは変わらぬご指導、ご支援のほどよろしくお願い申し上げます。

2. 愛すべき人々に支えられて

私は、1983（昭和58）年3月21日付でコロニー東村山印刷所に採用されました。それまでは、民間企業でグラフィックデザイナーとして働いておりましたので、福祉関係とは無縁の経歴でありました。採用されて初めて、世の中にはこんなに多くの障害のある方がいらっしゃるのかと

思ったくらいです。それまでは、働くも心非ずという状態で、給料を稼ぐだけの生活に常に不満を持ち、アルバイトなどを含み多くの職場を流転しておりました。ところがコロニーで採用していただいたからは、採用された最初の月で残業時間が130時間ほど（現在はそんなことはありません）ありましたから、仕事は過酷でした。が、辛さを一向に感じなかったのです。

障害がゆえに社会に不便があり、本来なら不満を持つべきなのに、それが当たり前になっていく別の社会がそこにはありました。しかし明るく、真剣に働き、仕事や遊びに熱中している人達もまた、そこにはたくさんいらっしゃいました。障害があっても働くこと、生きることへの情熱は一步も譲らず、という迫力が伝わってきました。今、思い返すと、そこには愛すべき人々がたくさんいて、さらには多くの人に支えられて、これまでやってこれたことを改めて感じています。そんな風土や覚悟がコロニーには間違いなく存在し、今でも生き続けていると信じています。

3. 法制度への思い

私たちを取り巻く障害福祉の環境は措置から支援費、そして利用契約へ、障害者自立支援法から障害者総合支援法へと大きな舵取りが始まっていますが、肝心なのは中身とその法を見直す過程が重要だと思っています。現在の政権により障害者自立支援法の廃止が宣言されたのち、「障がい者制度改革推進会議総合福祉部会」が設置され、部会構成員55名の総意とし

て「障害者総合福祉法の骨格に関する提言」が昨年の8月30日にまとめ上げられました。しかし、本年3月13日に閣議決定された「障害者総合支援法案」は、廃止が決定した障害者自立支援法の一部修正に過ぎず、その提言とは大きく異なるものとなっています。自立支援法訴訟基本案意文書と総合福祉部会の骨格提言に基づいた法の見直しに再度仕切り直しをお願いしたいものです。ついこの間までは、働く場を共通の場に、ともにパートナーとしてお互いを尊敬し、みんなできっちり稼ごう。という関係が、いつの間にか支援者や利用者という関係になり、障害者と事業者の利害関係を生み、障害を自己責任とする考え方や成果主義と市場原理に基づく制度設計は、社会福祉の理念とは程遠く何かが違うと思わざるを得ません。自己の意思決定が適わない措置制度にも問題はありましたが、現在の社会環境もなお、障害者にとって自己選択・自己決定という割には、あまりにも選択肢が少ないと言わざるを得ません。

改正障害者基本法の第一条の目的、第一条には「この法律は、全ての国民が、障害の有無にかかわらず、等しく基本的人権を享有するかけがえない個人として尊重されるものであるとの理念ののっとり、全ての国民が、障害の有無によって分け隔てられることなく、相互に人格と個性を尊重し合いながら共生する社会を実現するため、障害者の自立及び社会参加の支援等のための施策に関し、基本原則を定め、及び国、地方公共団体等の責

務を明らかにするとともに、障害者の自立及び社会参加の支援等のための施策の基本となる事項を定めること等により、障害者の自立及び社会参加の支援等のための施策を総合的かつ計画的に推進することを目的とする。」とあります。

この内容は特別なことを言っておらず、ごく当たり前に、基本的に人はみな平等であることが基本原則であると読み取れます。それを実現するための法でなくてはならないと強く思います。「そこから始まらなくては」という強い意志と覚悟を持って活動したいと思います。

4. 事業への取り組み

2011年度の事業状況ならびに2012年度事業計画につきましては、後掲しますので詳細には触れませんが、2011年度は、ふたつの都立福祉工場の民営化及び施設体系の移行や青葉第三ワークセンター（旧精神障害者通所授産施設）の廃止に伴う青葉ワークセンターの多機能型への吸収と定員の見直し、中野区からの新たな指定管理事業中野区中野福祉作業所の開始などいくつもの大きな課題に取り組みつつ、すべての事業所が黒字決算で終えたこと、2012年度は、すべての事業所が法人立事業所（指定管理事業も含む）としてスタートすること、あわせて、各事業所間の連携を加速して、不採算部門の早期解消を図ることを目標としています。

次に書いていることは、本来法人内部に発信しなければならない内容ですが、

自戒の念も込めて敢えて書かせていただき、外部の皆様にもご支援をお願いするものです。

東京コロナーや当法人が所属している社団法人ゼンコロは、さまざまな事業を運営し成り立っていますが、障害当事者が生きていく術としてスタートした事業体ですから、まず生活（所得）保障を実現することがベースにあります。しかも、そこにはそれを支える仲間として障害のない者も多く含まれており、その者達の生活もまた、保障していくことも当然ながら責務として持っています。近年では収益事業の内、いくつもの事業（特に印刷事業）がたいへん厳しい事業になっております。東京コロナーの事業は、収益事業面では自らの努力による部分が大きいのですが、福祉事業面においては、各事業所のある地域ニーズにしっかり応えてきた結果として、今の姿があることも否めない事実です。

当法人は、当事者主体、企業性、民間性を事業理念として運営しておりますが、問題と思われるのは、自らの努力において活動してきた収益事業面において活力が減退していることです。事業理念のバランスが少しずつ変化していることに危惧を感じています。障害者運動やそれに伴う活動をしつかり継続させるためには、相当の資金力を持たなければ実現できませんので、製袋を含む印刷事業や縫製事業などの厳しい事業の回復改善を前提とした見直し、多様化する利用者ニーズに対応した新規事業への取り組み、障害福

社関連制度への提言や運動など、事業面と福祉面の両輪の原則を、喫緊の課題として取り組まなければならないと、改めて覚悟している次第です。

5. 社会的な役割

東京コロナーは事業開始以来、働く場をつうじて障害者の就労問題にずっと取り組んでいます。また、就労環境を充実させるためには、生活基盤をしつかり支えることも重要であるとの認識から、グループホームなどの生活支援事業も早くから取り組んできました。

障害者の就労問題のひとつでもある労働者性をどのように確立するかという課題があります。障害者自立支援法施行後は、障害者雇用促進法も見直され、企業にはノルマとして一定数の障害者雇用が義務付けられるようになり、特例子会社や雇用率カウンターの見直しなどにより障害者雇用率は改善されたといわれており、そのこと自体は問題点を感じつつも歓迎すべき点もあると思われれます。障がい者制度改革推進会議総合福祉部会による骨格提言にも就労支援施策から示唆された「社会支援雇用（保護雇用）」制度の導入がありますが、現在の日本経済問題のひとつでもある、特に若年層の雇用率の低下や多種多様な労働環境による低所得層の増加、生活保護受給者の増加など、国内の就労環境は社会問題として深刻な状況です。そこには、障害分野という狭義だけでは解決できない問題も多く孕んでおり、本来なら経済状況に左右されない

確固たる社会福祉制度の確立の上に制度設計が検討されるべきと考えます。障害分野に留まることなく社会を変えることも介入していく覚悟が必要です。また、原発事故に伴う東日本大災害や各地に発生している竜巻被害など過去に経験したことのない天災、さらには世界経済危機による日本経済への影響など、現在の国内経済環境の改善なくしては、その実現は容易ではないことも推察されます。

6. むすびに

障害者を取り巻く環境は、厳しすぎではありません。障害を理由とする差別禁止法や虐待防止法、障害者雇用促進法、障害者就労施設等からの物品等の調達推進等の制定や見直しなど、きめ細かに然るべき見直しや不足している制度設計も検討されています。くれぐれも当事者の視点で施行されることに期待したいと思います。

あるべき論だけでは解決しなくとも、あるべき姿を目標や指針とすることは重要です。改めて歴史を振り返ってみることも必要かもしれません。一法人としてできることは小さく細やかかもしれませんが、必要と思われることには、全力を挙げて役割を果たしていきたいと思えます。社団法人ゼンコロやセल्प協、JDをはじめとした所属する各団体へも、東京コロナーとして果たさなければならない役割には鋭意努力していく覚悟です。これからも当法人の事業運営に、叱咤激励のほどよろしくお願い申し上げます。

トピックス

コロニー中野

『ころ・ころ』が変わりました！

ホットドッグの店『ころ・ころ』は新年度に入り大きく変わりました。

今日はその内容を紹介いたします。

一、営業時間の変更

今まで午前八時三十分から午後六時までだった営業時間を見直し、集客コアタイムを検証した結果、午前十時から午後五時までに変更いたしました。これにより早番、遅番の勤務がなくなり全員通常の勤務時間になりました。

二、メニューの変更

揚げ物類（メンチ・コロッケ・ポテト）をやめ、新メニューとして、マフィンサンドや厚切りトーストなどを加えました。ころころバーガーもチーズバーガーとチリバーガーを加え三



種類にしました。マフィン、厚切りトースト共三

種類ずつご用意しております。これによりお客様への提供時間が短縮されています。

また、新たにドリンク類の販売も開始しました。コーヒード、紅茶に加え五月中旬からはアイスコーヒード、アイスティー、ジュースの販売もはじめました。ホットコーヒードは一杯までおかわりできます。所内デリバリーサービスも同時にスタートしています。

三、菓子パン販売の充実と利用者の職域拡大

前年度まで週三日だった菓子パン類の販売を毎日行うようになりました。

天然酵母を使用したパンや甘いパン、惣菜パン、食パン等毎日十五種類以上のパンを作っています。お客様の評判も良く、多い方はお一人で十個以上お買い上げになる方もいらっしゃいます。

そして、菓子パンの増加により作業をする利用者にとって職域の拡大にもつながっています。以前は一人だった作業員も二名増え三名になりました。従業員の指導のもと計量や形作りを中心に生き生きと作業に取り組んでいます。これからは作業人数を増やしたいと思っています。

四、設備の充実



菓子パン製造の増加に伴い設備の充実を図りました。

オーブン、発酵器、こね器、浄水器、コーヒードメーカー各一台、冷凍庫二台、製氷機一台を設置。これにより生産量の増加や準備段階の時間短縮が図られています。また、製氷機が入ったことによりお客様に冷たいお飲み物を提供できるようになりました。夏にはカキ氷の販売も予定しています。

五、外部販売の開始

これまで店内販売を中心に営業してまいりましたが、葛飾福祉工場様を皮切りに青葉ワークセンター様、コロニー東村山工場様に定期便にて外部販賣を開始いたしました。（各事業所の皆様、ご協力ありがとうございます！）

その他新規販賣先鋭意開拓中です。

みなさんも新しくなった『ころ・ころ』を是非ご利用ください。

ホットドッグの店『ころ・ころ』

堀越 和夫

仲町就労支援事業所

今日もお天道様ありがとう

中野区の仲町小学校跡に引越して1年が経ちました。中野駅前繁华街から、青梅街道に近い住宅地の中にある3階建の旧小学校、その3階に中野区仲町就労支援事業所があります。3階の東端の扉をあけると元プールの底にプランターを並べた菜園があります。

昨年の連休明け、農作業未経験の素人の取り組みは、野菜の育て方の本を頼りに、作ってみたものをやってみようと始めました。ナス、キュウリ、カボチャ、ニンジン、ミニトマト、オクラ、オオバ、コマツナ、ダイコン、カブ、ゴーヤ、ズッキーニ、スイカ、トウモロコシ、タカノツ



メ。これらの苗や種を一斉に植えました。作物ごとに数名の担当者がつき、夏から秋の収穫をめざ

し、目をかけ手をかけ声を掛け合って成長を見守りました。やがて芽が出、葉がつき、花が咲きました。水をやり雑草を取り、支柱を立て、虫を退治し、肥料を与え、間引きをしたり授粉したり、台風襲来にはビニールで覆ったり、お天道様次第の菜園作業は手がかかることこの上なく、残念ながらゴーヤ、ニンジン、ズッキーニ、トウモロコシは失敗でしたが、そのほかは何とか収穫して昼食の調理の食材となり、小玉スイカはスイカ割りには小ぶりでしたが甘くて美味しく暑氣払いを盛りたてたのです。

秋植え野菜はコカブ、ホウレンソウ、ダイコン、ネギ、イチゴ、チンゲンサイ、ニンニク、キヌサヤなど、寒風吹きさらしの屋上菜園での作業の毎日は来る日も来る日も待ちわ

びる日々、這えば立て立てば歩めの親心にも似たり、でした。連休明けの気温の上昇とともに元気が出てきた野菜もあります。キヌサヤは花が咲いたかと思ったら小さな莢ができ、日を追うごとに大きくなって昼食の酢豚に入りました。

1年たった菜園は新しい収穫を目指してトマト、キュウリ、サツマイモ、サトイモの苗が根付き始めています。今年度はさらに一歩進めて事業として利用者が主体的に菜園の運営にあたることになり、野菜だけでなく花やハーブ栽培もやってみたいと始まりました。

中野区仲町就労支援事業所
中原 達夫

中野福祉作業所

新たな気持ちで事業開始

このたび、中野区が直営で運営してきた中野区中野福祉作業所を、指定管理者として東京コロニーが4月1日より新事業所として運営を開始しました。事業は就労継続支援B型事業（定員60名、現員43名）で、主に区内在住の知的障害者の方を受け入れて支援を行っています。



事業を引き継ぐにあたっては、1月から3月にかけて4月より担当する従業員を事前に派遣して、作業内容、支援内容、ケース対応、管理業務等を区の職員から教えて頂きました。その間に区の職員が主導して行われたボーリング大会や、保護者会主催で行われた食事会などの行事もあり、その際も重要な引き継ぎとして学ばせて頂くことが多くありました。

利用者みなさんにとっては、区の職員からコロニーの従業員への交代に不安を感じても無理のないことです。コロニーの従業員とも親しく作業ができるように、区の職員にもフォローに入っていたいただき、時間をかけていきました。最初は慣れない

様子だった利用者のみなさんも、次第にコロニーの従業員とも言葉を交わすようになり、作業や行事にいつしよに参加していただけるようになりました。

事業開始初日の4月2日には、来賓と保護者のみなさん、コロニーの関連事業所長を招いて開所式を行うことができました。年度当初にセレモノーを行うことで、新しいことが始まったのだということに関係者のみなさんと共有できたように感じました。

これからは、作業の行い方や行事の流れ、個別の支援対応など引き継ぎしたものをベースにしながら、その都度利用者のみなさんと一緒になつて新たに作り上げていくことが必要になってきます。今後は、コロニーの特徴を生かして効果的な事業の構築と支援内容の充実を目指していきたいと考えています。

中野区中野福祉作業所
所長 今西 康二

コロニー東村山

日本財団助成車輛整備完了

2011年度日本財団様より助成

金を得て車輛の整備を行いました。

コロニー東村山としては日本財団様からの助成を受けての整備は3台目となります。利用者の作業のための受注や納品、病院への同行や長期で休んでいる方の自宅を訪問したりするときに重宝しています。車体のベースが白色で油断すると汚れが目立ちますのでまめに洗車もやるようにしています。最近このロゴの入った車輛を目にするのが多くなったように思いますが、この笑顔とそれを包みこむようなやさしい手が社会にもっともつと広がっていくといいですよ。本当にありがとうございます。

コロニー東村山 副所長 星 忍



青葉ワークセンター

被災地の商品の販売を開始しました！

トーコロ青葉ワークセンターでは4月2日より東北の被災地支援の一環として、物販事業を開始いたしました。

前もって利用者さんを交えてプロジェクトチームを立ち上げ、メンバー間で侃々諤々やりながら、取扱商品を選定し、最終的にレトルト食品3種類とクッキーに決まりました。

理由は多くの方に勧められる商品であること、気に入っていただけるれば再度ご利用していただける商品であること、比較の日持ちする商品であること、といった理由からです。

もうひとつの特色は、この商品は東北の福祉施設で作っている商品であることです。仕入先の「はらから



福祉会」は宮城県の柴田郡にある社会福祉法人です。県内に多くの事業所があり、就労移行や就労継続A、B、ケアホームなどを運営しているので、東京コロニーに類似している部分もあるかと思っています。

商品が売れることで、東北の障害者の利益になることを考えると、自ずと結論が出たといえます。

また、この物販事業はなるべく多くの利用者さんに関わってもらいたいということで、仕事の切り出しを行いました。商品の数量カウント、検品、陳列などは利用者さんが行っています。

当事業所は住宅地のなかにありますので、事業をアピールするために「のぼり」を購入しました。「のぼり」の出し入れも可能な限り利用者さんに対応してもらっています。

そして、近隣へのチラシ配りも従業員と利用者さんが協力して行いまし

た。おかげさまで、近隣の方々に足を運んでいただけるようになりました。

開店準備が終わると、メンバーで声出しの練習を行います。「いらっしやいませ!」「ありがとうございまして!」とお客様に明るい接客ができるようにと、訓練を続けています。生まれたばかりの小さな事業で、試行錯誤の連続ですが、当センターの中核事業のひとつに育てていきたいと思っています。青葉ワークセンターにお越しの際は、ぜひショーケースをのぞいてくださいますよう、お願い申し上げます。

トーコロ青葉ワークセンター
事業課防災事業係 高塚 孝太郎

情報処理センター

私たちの仕事

トーコロ情報処理センターでは、どのような仕事をしているか、少ししかいつまんで紹介させていただきます。職場は早稲田・府中・調布・狛江に在り、全員がプロ意識を持って業務を遂行しております。

主な業務は、「データ入力業務」・市役所での「電話案内業務」・「総合受付案内業務」・「システム支援」です。

皆さんがイメージしているデータ入力業務は一般的にパソコンを使って高速データ入力をしているイメージですが、各職場で使っている入力機（入力専用機）は、スピード性はもちろんの事、入力ミスを防ぐために、同じデータを二度入力する機能が付いていることがパソコン入力と異なることです。そのことによって、仕事を依頼して下さったお客様に、より正確なデータをお届けすることが出来ると思っております。

又、個人情報にかかわる業務内容もあり、原稿の持ち出しが出来ないお客様もいらっしゃいます、その時は、お客様の職場で業務を行うこともあります。

電話案内業務・総合受付案内業務は、市役所の顔となっている職場です。総合受付案内業務は、来庁される市民の皆様を「笑顔」で迎え・対応しております。又、電話案内業務は「明るいハッキリ」した声で対応し各部署へ取り次いでいます。市民の皆様、役所の方々に満足して戴ける様日々頑張っています。

システム支援委託業務は、役所内でのシステムサポートを行っております。

先にも少し述べましたが、私達の業務は、特に個人情報に関係する業

務内容ですので、細心の注意が必要な職場でもあります。このことは、毎年行っている研修で再確認しており、全員自覚した上で、お客様に満足・安心して頂くよう、「コロナーに依頼して良かった」と思ってもらえるように、日々努力しながら、より良い仕事をしたいと思っております。

トーコロ情報処理センター事業部
所長 柴田 実千代

デジタルメディアセンター

基幹システムが稼働しました

デジタルメディアセンターは、東京コロナーの中のシステム開発部門として、コロナーの基幹システムに位置づけられる重要なシステムを、一定の役割とその任務を受けて見直しや導入の検討などを、2010年7月から開始いたしました。

基幹システムと言われるだけに規模も大きく、見直しや導入に至るまでの期間や着手する範囲、コスト面などあらゆる議論や検討がなされ、その間のコロナー内部の連携は当然の事ながら、導入に関係する各システム会社との連携も密に図り、要件のチェックやスケジュール管理、レ

ビュー、研修会などと、数多くの時間を費やしその工程を経て、この度の新年度（H24・4）から①個別支援計画やケース記録及び訓練等・介護等給付費請求を行う「障がい福祉サービスシステム」と、②社会福祉法人の新会計基準に対応した「新会計システム」を導入稼働する運びとなりました。

システム構成としては、従来からの「オープン型システム」と、インターネットを活用した「クラウド（ASP、SaaS）型システム」の大きく分類されますが、今後の方向性を踏まえて検討した結果、各事業所間をVPNネットワークで繋ぐなどのネットワークインフラを整備し、システムを一元管理する事を目的として、両システムともにクラウド型のシステムを採用いたしました。

両システムをクラウド型にしたことで、自社で電源・空調・サーバー等の管理や監視をする必要が無く、災害が発生しても復旧が容易であり、業務が止まりにくい形を実現しております。

デジタルメディアセンターではこの様な大規模な基幹システムを導入するためのコンサルティングを含めた動きは、まだまだ経験が浅く、多くを経験できる場が少ないことから、

この経験は非常に貴重なものでありました。

また、改めてコロナー各事業所の事業の取り組み方や、業務の流れについて触れることができる場でもありました。

その他に「業務ヒアリングの方法及び進め方」「業務の流れの詳細な作成方法及びまとめ方」「業務の分析手法・業務の視点」「提案の方法」「体制の組み方」など、導入検討過程では必須である工程について、ご協力いただいた各システム会社の考え方や手法にも触れる事が出来たため、学んだ事についてはデジタルメディアセンターの実業務にも取り入れて行きたいと思っております。

この経験を生かして、現在の2つのシステムの安定した運用サポートに努めつつ、他の基幹システム（人事・給与システムなど）の導入検討に関する動きを進め、さらには多方面でもこの経験を生かして実績を積み上げ躍進してまいりたいと思います。

最後に、システムが無事に24年度4月に稼働できましたこと、皆様のご指導・ご協力を頂きましたことを深くお礼申し上げます。今後ともよろしく願い申し上げます。

デジタルメディアセンター
システム開発係長 林 永治

葛飾福祉工場

葛飾福祉工場の「新しい顔」

日差しも強まり初夏の趣が感じられる季節となりました。平成24年4月1日に東京都葛飾福祉工場は、東京都より民間移譲を受け、また、障害者自立支援法に基づく新体系に移行し、障害福祉サービス事業（多機能型）を開始しました。

国の制度により身体障害者の雇用対策として40年もの間、当法人が運営してきた事業に幕を下ろすことになったわけですが、すでに雇用関係のある障害者従業員の方々には、制度の理解とご協力のもとに就労継続支援A型事業（定員40名）の利用契約を締結していただきました。そして、施設による就労支援の場の新たな役割を果たすために、就労移行支援事業（定員6名）、就労継続支援B型事業（定員14名）も開始いたします。開始当時は、就労移行支援事業は2名、就労継続支援B型事業は8名で、定員に対する半分の実利用で開始となりましたが、利用者の皆さん全員が元気に通所しています。

就労事業の内訳は、シール貼りや封入・封緘などの軽作業、製袋事業

の封筒を入れる箱の加工や封筒の折り作業、所内清掃などです。就労移行を希望している方の内、1名は当工場の製袋事業のA型も併せて検討されていて、製袋事業の現場実習も受けるなど、多機能型事業をうまく活用していただいています。

支援員たちは、これまでの福祉工場では経験できなかったことを学びながら、利用者の皆さん一人ひとりと向き合い日々奮闘しています。

また、縫製事業に携わっていた障害者従業員は、防災事業に障害のある従事者が少なかったこともあり、防災営業部に新設した防災服・組込係の所属となりました。防災アイテムは相当な数になりますので、今後とも障害者の職域として検討していきたいと思います。

本年度は、地域交流や地域に開かれた施設を目指し、地域の方と連携して障害者支援を充実させるべく、新たにコロナー祭り（仮称）を企画しています。さらには、福利厚生の一部として行ってきた旅行なども、みんなで楽しめるように今後も継続していく予定です。

社会的な役割が変化する中で、東京都葛飾福祉工場は、これからも、当事者主体、民間性、企業性の事業理念を柱に、障害者の完全参加と平



等の実現を目指して努力してまいります。

改めて、新しい葛飾福祉工場をよろしく願います。そして、みなさまのご指導、ご協力をお願い申し上げます。

東京都葛飾福祉工場
総務部支援課長 加藤 眞弘

大田福祉工場

新しい事業を開始して

大田福祉工場は4月に自立支援法の多機能型施設としてスタートしました。従来の福祉工場は就労継続支援A型施設としての運用を開始し、

ほかにB型と就労移行の事業を新たに始めています。福祉工場からA型への移行の矛盾やそれに伴う苦悩についてはこの短い紙面では書ききれないので、今回は新しく始めた二つの事業について紹介します。

利用者募集にあたっては、大田区の全国的にも先進的な障害者就労支援のネットワークに本当に助けられ、移行とBあわせて、定員20人のところを13人でスタートし、5月、6月とそれぞれ2名ずつの利用者を迎え、現在、計17名の方が利用しています。(6月1日現在)

移行やB型の仕事としては製本を終えた製品のカバーかけや封入・封かん・発送などの手作業を中心に行っています。トライアル&エラーの繰り返しではありますが、個性豊かな利用者みなさんに助けられながら、明るく、楽しく、時に厳しく、利用者と従業員が自らの役割を意識しつつも、ひとつになって新しいことに日々挑戦しています。就労移行に関するプログラムも少しずつ開始し、秋には連続講座を行いたいと考えています。

週末近くに、「べてるの家」の金曜ミーティングを真似て、ミーティングを行っています。まず(スタッフも含めて)「今週の良かった点」

を出しあい、次に「今週の苦勞(人)」を紹介し、最後は「さらに良くする点」を出してもらっています。べてるの家の向谷地さんが強調しているように、人間としての相互の成長を促す人間関係(コミュニケーション)定着のための『場の地力』を生み出せればといいなあと思っているのですが、…。

大田福祉工場のB型と移行では、一人ひとりの人が本来持っている力に気づくプロセスとしてのエンパワメントをめざし、障害者が変わることでだけでは達成できないこともある一般就労を、地域や社会がともに変わっていくということも志向しながら実現させていきたいと考えています。と、ここではとりあえず、大きなことを書かせてもらって、この原稿を閉じます。

東京都大田福祉工場
就労支援室長 鶴田雅英

福祉事業本部

『えはらハイツⅢ』の 運営が始まりました

中野第二江原寮(えはらハイツⅠ・Ⅱ)では1階が身体障害の方、2階

が知的障害の方のグループホーム事業を行っています。4月1日よりえはらハイツⅠ・Ⅱの近くに新しいユニットのえはらハイツⅢを開設しました。えはらハイツⅠ・Ⅱから歩いて数分、最寄り駅からも徒歩5分以内、目の前はスーパーという好立地です。

えはらハイツⅢは世話人の宿直がないサテライト型のグループホームで、スタート当初は宿直のスタッフを配置していましたが、入居者の方と話し合い、またご本人の様子を見ながら宿直の回数を徐々に減らして6月からは宿直無しの体制となりました。定員2名の小さなユニットなので、時には入居者の方と世話人が一緒に食事を作るなど、より一層アツ



トホームな雰囲気のある生活の場となっています。スタート初日の4月2日には開所式というほど大仰な事はありませんでしたが、入居者の方とスタッフでケーキを食べて新しいユニットの門出を祝いました。

福祉事業本部ではグループホームが、入居者一人ひとりの生活を大切にし、入居者にとって「自分の家」としてリラックスできるように、入居者が何でも相談できる場であるように、入居者が明日への活力を養う場であるように、入居者の生活が健康な日々であるように、入居者が自立のためにできることを一つずつ増やせるように、入居者のご家族が安心できる場であるように、を理念として掲げ障害のある方が地域で自立したふつうの暮らしを営むことができようよう支援しています。今後はご希望があれば、従来のような滞在型のグループホームだけでなく、えはらハイツⅢのようなサテライト型グループホームやアパートでの一人暮らしへの移行の支援など、幅広い選択肢を検討していきたいと考えています。

福祉事業本部グループホーム課
主任 後藤しおみ

法人の主な動きから

新理事・評議員の選任、 福祉工場民営化、中野福 祉作業所管理運営開始

本来であれば時系列で項目ごとにとめてお伝えしなければならぬコーナーだと思いますが、この間の法人の主な動きの中で、長年東京コロニーでその力を発揮され、12年という期間、理事長として活躍され大きな功績を残されました勝又和夫がこの5月、任期の途中ではございますが退任することとなりました。今の東京コロニーの財務的基盤づくりをはじめ、後述します福祉工場の民間委譲などにもその功績は書き上げればきりが無いほどで、対外的にもさまざまな役割のなかで、わが国の障害福祉分野における第一人者と言っても過言ではない実績を積み上げてこられました。「当事者主体」「企

業性」「民間性」を徹底追及してきたその姿勢に私たちもその責任と意思を引き継ぎ、今後の事業に展開しなければとあらためて意を決するものです。任期満了を待たずに退任という事については、役員間で検討を重ねて出した結果でございます。後任には常勤理事で福祉工場事業本部長の中村敏彦が就任いたしました。そのほか役員人事として、評議員として役割をお持ちでした秋田実様、小玉剛様が退任され、増田一世様、小谷野由紀様が外部からの理事ならびに評議員として新たに加わることとなりました。どうぞ今後皆様からのご支援のほどよろしくお願い申し上げます。

さて新年度を迎え、この間で準備を進めてきた都立福祉工場の民間委譲が4月1日付をもって実行されました。東京都と当法人間での調印式が4月4

日に執り行われ制度的な部分での福祉工場の廃止、都立3箇所の福祉工場は、各々民間法人に委譲が果たされ、その全てが障害者自立支援法による障害福祉サービス事業の開始となりました。障害分野における保護雇用のひとつのモデルとして始まった福祉工場の制度的な廃止は、障害がある方たちの「普通に仕事をすることに対する新たな課題を私たちの前に突きつけられたと感じております。

新年度からスタートした事業として、中野区より指定管理を受け運営を開始した中野区中野福祉作業所、生活寮では「えはらハイツ」にユニット追加という形でスタートすることとなった「えはらハイツⅢ」があります。ともに順調にスタートすることができました。

指定管理を除くと新年度からは全て法人立の事業となるにあたり、昨年度

完了した通信インフラの整備を駆使し、本年度から4年間の移行期間をもって完全移行となる「社会福祉法人新会計基準」に準拠した会計を、いち早く本年度予算から取り入れスタートしております。新会計基準ではすべての社会福祉法人における会計の統一を目指すのですが、実務を行う中ではその会計基準における課題もすでに表出しており、これに対する課題提起を行いながら、実務を進めているところです。整備された通信インフラを活かす取り組みで一人一人の支援をどのように有機的にくみ上げるかを主眼に置いた支援を実現するためのツールとして、併せて複雑な障害者自立支援法訓練等・介護等給付費請求事務を現場レベルでも実現できるようにと、業務管理システム「福祉の森」を導入し稼働を始めたところです。どちらも全ての事業所を対象とし、活用しているところですが通信インフラの整備によるメリットを最大限活かしつつ今後BCCP対策なども同時検討しながら進めていく予定です。

事業面では、昨年度から物販事業プロジェクト・印刷事業プロジェクトとそれぞれの事業における法人内の横断的な取り組みとなるプロジェクトを通して法人全体の事業の確立を目指しています。法人全体を通しての統合防災

委員会をとおして、更なる安全確保や緊急時対応などについても見直しを図り、安心して利用できる事業構築を進めているところです。新たな体制で2012年も全員ひとつになって努力してまいりますので、どうぞ皆様の変わらぬご支援のほど宜しくお願い申し上げます。

事務局長 井上 忠幸

新会計システムへの移行

平成23年7月27日付で厚生労働省より新社会福祉法人会計基準（以下「新基準」）の制定が通知されました。通知の前提として、約1万9千法人と言われる日本の社会福祉法人はその行う事業の内容により9つの会計基準を使い分ける必要がありました。

例えば東京コロニーが行う障害福祉サービス事業に限っても、平成12年の授産施設会計基準（以下「授産基準」）の制定・平成18年の就労支援事業会計基準（以下「就労基準」）の制定と概ね5年毎に大幅な会計基準の変更が義務付けられた経緯があります。

国は今回の新基準導入の目的に、一元化・簡素化・透明化という三点を挙げました。

すべての社会福祉法人が例外なく4年間で新基準に移行することとなりますので、基準の一元化が実現するという点は評価できる一方で、簡素化・透明性という観点はあちこちから疑問の声が上がっている実態もあります。

例えば簡素化というものの、通知されている帳票が20種類以上あったり、勘定科目が500個以上あったりと、日本の他の会計基準と見比べても、到底簡素とは言えないものであり、分量が多い割には、その内容に関して辻褄の合わないところがあり、その運用には工夫が必要となっています。

導入に関して、東京コロニーは1年目である2012年4月より新基準の導入を開始しました。会計システムに関しては、SaaS・by 福祉大臣といわれるクラウドでの導入を選択しております。また、東京コロニー内部で使っていた会計システムは上記授産基準時点で3種類、就労基準時点で2種類が併用されていましたが、今回すべて統一されました。

今後の課題としては、会計ソフトに附帯するシステムが未だ異なるものであったり、インターネットバンキングなど統一するとコストが下がる可能性があるものがバラバラに運用されていたりと課題があります。ただ、震災の経験を生かし集中することによる危険がある

ことに注意する必要があると思います。

法人本部事務局
経理課長 立花 淳一

福祉の森運用開始

2012年度4月より、各事業所で障害福祉サービスシステム「福祉の森」（株式会社日立システムズ）の運用を始めました。福祉の森は訓練等介護等給付費の請求のほか、看護師記録やケース記録などの日々の記録の作成、個別支援計画の作成、個人情報管理など、福祉の現場で必要とされる様々な業務を行える便利な総合システムです。2年ほど前から東京コロニー全体での導入を検討し、昨年度より各事業所の担当予定者でデモンストレーションや操作研修など具体的準備を重ね、今年度導入に至りました。

導入後は順調に：と申し上げたいところですが、初めは試行錯誤の連続でした。最も緊張したのは5月初旬に行った訓練等介護等給付費の請求でした。システムの具体的操作方法はもちろん、法律や各事業所の事業内容・現況の詳細などについて再確認する必要があります。猛特訓のすえ請求を無事済ませることができた時には、関係

者で拍手をして喜び合いました。まだまだ勉強が必要ですが、今後は日々の記録の充実などシステムの活用が進んでいくと期待しています。

福祉の森を導入したメリットとして、作業・運営の効率化と情報管理の促進が挙げられますが、もう一つ大変大きな収穫があったと感じています。それは、新システムを導入する過程で東京コロニーの全事業所が交流を深め、互いを理解し協力し合うきっかけとなったことです。システム導入以来、これまであまり関わりのなかった事業所・人の間でも日常的に連絡や情報交換をするようになりました。今回再認識された東京コロニーとしての一体感は、新たな発展を生み出してゆくと確信しています。

コロニー東村山 本多 舞



2012年度

総括事業計画

1. はじめに

本年度は私たちが属する障害のある人たちへの就労支援と地域生活支援の分野に留まらず、社会福祉全般に渡って社会福祉法人への新会計基準の本年度からの適用開始に見られるように、いよいよ本格的な競争の時代を迎えようとしています。

世界経済は2008年のリーマンショックからの回復も果たせないままに、ヨーロッパ全体がギリシャ発の金融の信用不安の中にある、この影響は新興国にも及び始めていることから世界恐慌も心配される状況になっています。わが国も昨年3月の東日本大震災と原発事故、そして円高による産業の空洞化圧力など、1990年のバブル経済の崩壊から続く「失われた20年」が既に22年目を迎えようとしています。

経済的な厳しさは税収の大きな落ち込みとなって、債務残高はついに国と地方を合わせて1000兆円を超えたとも言われ、

先進国の中でもGDP比、200%前後とギリシャの140%を遥かに上回ることから、「社会保障と税の一体改革」の名の元に現民主党政権は増税という大きな選択をしようとしています。デフレ経済下での増税を歴史的に見るならば、更なる景気の落ち込みが心配される状況にあります。

私たちの事業もこの「社会保障と税の一体改革」の範疇にあり、障害者福祉にとっては総合福祉法（仮称）の私達が望む水準での成立に暗雲が立ち込める動きになっており、各種事業運営においても大きな影を落としてくるものとして、注意深く見守る必要があると受け止めています。

2. 事業環境と本年度の特徴

前項において広く私たちの置かれている社会的な状況について記述しましたが、端的にこの年度を言うなら「将来を決める分水嶺の年」と受け止めています。競争の時代への本格的な環境変化の中で、

この年度に「何をしたか」や「何が出来たか」によつて2年先、3年先の姿が大きく違うものになってくる状況下にあると思っています。

当法人にとっては、基幹事業である印刷業の低迷以来続いてきた、名が先行していた実態を東日本大震災後の更なる環境悪化の中でも、「如何に名実共に改革が出来るか」

であり、新たな課題としての福祉工場の民間化においては期待される以上の受け皿となることや、今年度から増える指定管理事業所の事業者として、当法人ならではの運営がどれだけ出来るかにあると考えています。

また、これらに横断的に問われるのが、全事業所が協力しあえる法人単位の経営にシフト出来るかどうかであり、このことが今後の事業運営の成否の鍵になると認識し、法人内の連携を一層強めて行きたいと思っています。

3. 個別事業の計画

1) 総括経営方針

本年度の法人全体の経営方針として、次の項目に取り組むこととします。

- (1) 各事業所の連携を強め、互いの弱味を補い合うと共に、スケールメリットを追及し、法人全体として新規事業に果敢に挑戦します。
- (2) 情報の一早い入手に努め、基礎的事業の拡大等により、他との差別化を図る取り組みを心掛けます。
- (3) 本年度の新たな課題（新会計基準移行、福祉工場民間化、指定管理事業所の管理運営施設の増、好調事業種目の法人全体への拡大、将来に繋がる新規事業の導入等）について、計画に沿って大胆に、かつ着実に取り組んで行きます。
- (4) 不採算部門について、経営の抜本的な見直しに着手し、可能な部分から転換について実施に移します。
- (5) 第二次産業を基準とした現在の処遇体系のあり方に検討を

加え、何等かの結論を得ると共に、組織全体として若手の登用等を志向します。

- (6) 法人単位の運営に関して、デジタル化を尚一層進めると共に、ネットワーク環境の質的向上を果たし、事業所間の連携を具体的に図ります。また、前年度決算処理でも新会計基準を睨んで許される範囲の積立金を計上しましたが、本年度もその額の積み増しを図ることにします。

2) 各事業本部計画概要

(1) 法人本部（事務局）

法人本部の機能を高めるために、事務局体制の強化を図り、事務処理部門の基幹事業所との連携により、一元的な事務センターの確立に取り組みます。

本年11月の役員等の改選において、中・長期的な視点で安心できる体制の構築を目指します。

また、福祉工場の建て替え計

画の着手に併せて、法人立事業所の老朽化問題についても検討を開始します。

- (2) 福祉事業本部（東久留米氷川台寮、えはらハイツ、生活支援センター他）
- 既存事業を着実に遂行すると共に、本年度当初よりグループホームの増設を図り、新たなニーズに対しては共同生活事業に絞って段階的な拡充を図って行きます。

- (3) 社会就労事業本部（コロニー中野、仲町就労支援事業所、中野福祉作業所、コロニー東村山、青葉ワークセンター）
- 新たな指定管理事業所の立ち上げを含めた管理・運営を軌道に載せると共に、既存事業の運営のあり方について、新規事業種目の開拓を含めた検討に着手し、実施に移します。
- また、事業規模の急激な拡大について、来年度実施を睨んで事業本部の地域別・機能別の視点からの分割等について

も検討を行います。

- (4) 福祉工場事業本部（葛飾福祉工場、大田福祉工場）

民間化した二工場の運営を軌道に載せると共に、多機能型事業所に求められる役割を発揮するよう努めます。

二工場の老朽化等による建て替えは、各工場の具体的な計画に沿って、申請等について段階的に着手して行きます。

企業的な色彩の強い二工場に加え、法人の他事業で統一的に検討し、取り組んだ方が良く、と思われる事業については、横断的かつ集中的に改善策または新規立ち上げの検討に入り、可能なものから実施に移して行きます。

- (5) IT事業本部（事業部、職能開発室、DMC）

事業本部下の三事業所について、連携を強めると共に、本年度からの若手の主要ポストへの登用について、その役割発揮に努めます。

4. その他の事業

公益事業であるとの意味を生かすために、本年度も当法人の各種事業に横断的に役割を果たすと共に、ネットワーク技術を介して接着剤としての役割を果たします。

職能開発室が検討を進めている「在宅就労による就労継続支援A型事業」は、法人内の他事業所での開始を含めて引き続き検討し、具体化に前向きに取り組んでいきます。

(1) 基礎自治体の中での役割発揮

本年度も基礎自治体に主軸を置いた運営に心掛けることとし、事業所在自治体からの要請には極力前向きに対応して行くものとし、地域のネットワークには積極的に参加し、役割を果たして行きます。

(2) 障害者福祉の向上のための取り組み

障害者福祉分野のより一層の改善のための活動については、

NPO法人日本障害者協議会の活動に積極的に参加し、自らの社会的な活動は組織的には社団法人ゼンコロの一員として取り組んで行きます。また、法人としての社会的な役割発揮では、これまでと同様に従業員等が各々の立場毎に対外的な役割発揮が出来るように支援すると共に、可能な限り配慮して行くことにします。この中では、必要性の高い全国組織の立ち上げに積極的に関わることや国の内閣府・厚生労働省・通商産業省や全国社会福祉協議会、東京都・東京都社会福祉協議会での役割も果たして行きます。

(3) 法人事業の質的向上のための取り組み

当法人の提供する障害福祉サービスの質的向上のために、「第三者サービス評価機関の受審」「従業員の専門性向上のための研修、資格取得の奨励」等を図ると共に、「苦情解決第

三者委員制度の実施」や「広報紙等による情報公開」等、関係者に対し真摯であることに務めます。

(4) 組織力の強化

法人全体として「プライバシーマークの認証」法人としてのその維持・向上に取り組むと共に、印刷関係事業所での「ISO9001の認証」の維持・向上を図ります。また、民間としてのハローワーク業務の認定法人としての役割発揮や受託事業である東京都障害者IT地域支援センター・東京都東村山市障害者就労支援室業務での目的達成に努めます。



2012(平成24)年度 予算書

法人全体

自2012年(平成24)年4月 1日
至2013年(平成25)年3月31日

(単位:千円)

勘定科目		本年度予算	前年度予算	差異	備考
事業活動による収支	収入				
	就労支援事業収入	7,110,627			
	障害福祉サービス等事業収入	749,591			
	その他事業収入	343,774			
	借入金利息補助金収入	2,000			
	経常経費寄附金収入	82,934			
	受取利息配当金収入	1,332			
	その他の収入	23,346			
	事業活動収入計(1)	8,313,604			
	支出				
	人件費支出	598,966			
事業活動による収支	事業費支出	60,112			
	事務費支出	170,565			
	就労支援事業支出	6,891,779			
	公益事業支出	278,427			
	利用者負担軽減額	3,709			
	支払利息支出	7,500			
	事業活動支出計(2)	8,011,058			
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	302,546			
施設整備等による収支	支出				
	設備資金借入金元金償還支出	21,840			
	固定資産取得支出	91,000			
	ファイナンス・リース債務の返済支出	5,561			
	施設整備等支出計(5)	118,401			
その他の活動による収支	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 118,401			
	収入				
	長期運営資金借入金収入	47,000			
	拠点区分間長期貸付金回収収入	16,572			
	事業区分間繰入金収入	11,554			
	拠点区分間繰入金収入	96,737			
	その他の活動による収入	400			
	その他の活動による収入計(7)	172,263			
	支出				
	長期運営資金借入金元金償還支出	44,692			
その他の活動による収支	事業区分間繰入金支出	11,554			
	拠点区分間繰入金支出	98,804			
	その他の活動による支出	150			
	その他の活動による支出計(8)	155,200			
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	17,063			
	予備費 (10)	201,208			
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0			

前期末支払資金残高(12)	0			
当期末支払資金残高(11)+(12)	0			

評議員・役員一覧

評議員	朝 日 雅 也	県立大学教授
評議員	柿 沼 一 彦	元社協事務局長
評議員	仮 屋 暢 聡	メンタルクリニック院長
評議員	岸 本 美恵子	社福理事長
評議員	小谷野 由 紀	大手商社環境・CSR推進部
評議員	外 川 勝 久	設計コンサル理事
評議員	中 川 理	元都立特別支援学校長
評議員	山 根 伸 右	弁護士

(50音順)

理事・評議員	中 村 敏 彦	理事長
理事・評議員	高 山 真 三	社会保険労務士
理事・評議員	木 村 良 二	常任理事・事業副本部長・所長
理事・評議員	武 者 明 彦	常務理事・事業本部長・所長
理事・評議員	鬼 頭 克 介	事業本部長・所長
理事・評議員	増 田 一 世	社福常務理事
監事	加 藤 一 志	公認会計士
監事	矢 倉 久 泰	元新聞社論説委員

(就任順)

組織運営表 (2012年6月21日現在)

注：事業所番号が入っている事業が障害福祉サービス事業です。

事業所		事業所番号	責任者
法人本部	法人本部		理事長 中村 敏彦 常務理事 武者 明彦
	法人事務局		事務局長 井上 忠幸
			(担当理事 武者 明彦) 本部長 加藤留美子
	福祉事業本部	障害福祉サービス事業（居宅介護等） （老人居宅介護等） トータル生活支援センター	1311400046 1371402775
		（ケアホーム・グループホーム） 東久留米第二氷川台寮 中野第二江原寮	1324500048 1321400119
IT事業本部		（短期入所） 中野江原短期入所	1311400848
	事務局		(担当理事) 本部長 鬼頭 克介
	(公益事業) トータル情報処理センターデジタルメディアセンター		事業所長 坂田 利胤
	(公益事業) トータル情報処理センター事業部		事業所長 柴田実千代
	(公益事業) トータル情報処理センター職能開発室		事業所長 堀込真理子
社会就労事業本部			(担当理事) 本部長 武者 明彦 副本部長 今西 康二
	障害福祉サービス事業（就労移行支援、就労継続支援A型、就労継続支援B型） コロニー中野	1311400715	事業所長 近藤 章夫*
	障害福祉サービス事業（就労移行支援、就労継続支援A型、就労継続支援B型） コロニー東村山	1313600346	事業所長（本部長） 副所長 星 忍*
	東村山市障害者就労支援室 （アートビリティ）		(橋川 直紀) 代表 紺 克史
	障害福祉サービス事業（就労移行支援、就労継続支援B型） トータル青葉ワークセンター	1313600320	事業所長 武者 明彦*
	障害福祉サービス事業（就労移行支援、就労継続支援B型） 中野区仲町就労支援事業所	1311401085	事業所長 秋谷 直子*
福祉工場事業本部	障害福祉サービス事業（就労継続支援B型） 中野区中野福祉作業所	1311401226	事業所長 今西 康二*
			(担当理事) 本部長 鬼頭 克介 副本部長 木村 良二
	障害福祉サービス事業（就労移行支援、就労継続支援A型、就労継続支援B型） 東京都葛飾福祉工場（金町工場） （立石工場、八潮配送センター）	1312201476	事業所長 鬼頭 克介*
	障害福祉サービス事業（就労移行支援、就労継続支援A型、就労継続支援B型） 東京都大田福祉工場（大森工場） （城南島工場）	1311101735	事業所長 木村 良二*

*障害福祉サービスにおける管理者 （ ）内は現業責任者

2011年度 事業報告書

1. はじめに

2006年度から施行された「障害者自立支援法」は、2009年の新政権発足とともに時の厚生労働大臣により廃止が明言されたにも関わらず、その一部改正法案が国会に提出され、2012年4月には可決・成立される見込みとなっています。改正法の施行は2013年4月1日とされていますが、当事者・関係諸団体の声はほとんど聞かれず、その一部しか受け止められないことについては今後の定時見直しの中で段階的に改善を図って行くと考えられています。また、2012年度からの本格施行においては、成果主義と競争原理と退場宣言を厳しく求めるものとしていよいよ機能させる方向となつて姿を現しています。

一方、国際的な信用不安の元と

なつたギリシャ発の国家財政の危機はやや落ち着いて来ており、昨年の東日本大震災と原発事故やタイの大洪水による日本経済への影響も回復の傾向が見えるものになりつつあります。しかし、産業の空洞化やそのことによる雇用情勢への影響は、依然として我が国の経済に沈滞ムードを漂わせています。

こうした中で、本年度の法人経営においては、実質的な経営結果を示すことに一層の努力が求められ、昨今の公務員や公益法人（含・社会福祉法人）への厳しい視線もあり、事業の順調な推移を確保するために、従業員一人ひとりが問題意識を持ちそのための行動がより一層求められる年度でもありました。年度を終えるものの、新年度に向けての確かな一

歩は踏み出すことが出来たと受け止めています。

2. 2011年度の具体的な運営結果

本年度は、下記の5点を重点課題とした上で、新年度に向けた備えと諸制度に先進的に応えることを運営の基本としつつ、真に障害のある人たちの為の経営に努力し、ほぼ目的とするとことを達成することが出来たと評価しています。

(1) 更なる経済状況の厳しさ、また社会福祉法人への視線が厳しくなる中で、既存顧客の満足度を高める努力とともに、各事業による受注の減少を可能な限り食い止め、障害福祉サービスの向上に努めることについては、トータルとしては計画を超えて達成することが出来たこと。

(2) 障害者自立支援法に基づく新体系事業について、定員等の見直しを行うなど、出来る限りの受入増を図るための運営に努め、その目標とするところは達成した。こと。あわせて、福祉工場や精神障害者通所授産施設の新体系への移行準備を確実に終え、計画通りに実施できたこと。

(3) 東京都や事業所が所在する基礎自治体での障害者就労支援施設（福祉工場等）の民間化には積極的に取り組み、二つの福祉工場に加えて、中野区からの60名定員の障害福祉サービス就労継続B型事業の指定管理者としての新規の受託が決まったこと。

(4) 法人立事業の借入金返済に引き続き努力し、経営基盤の強化に尚一層取り組むことで、有利子

負債を最高借入時の40%までに圧縮し、支払手形の発行もすべて現金払いにするなどの改善を図れたこと。

(5)各事業所の今後を担う若手の人材育成について、事業所長や統括管理職に10名以上を就任させることが出来たこと。

等、目標や計画から見ても総じて着実に達成することができた年度であったと評価しています。

3. 個別事業単位での結果

法人本部及び各事業本部、各事業所については各事業計画に沿ってシビアな経営管理に努めるとともに、以下に示すとおり主要課題と目標に関し、ほぼ計画通りの結果を得ることができました。

(1)法人本部 常勤理事のかかわりを強めるとともに、事務局長を中心とした事務局体制と機能の強化に努め、社会福祉法人の新会計基準への移行を着実に達成し、規程の全面的な見直しや障害福祉サービスに関する統一的な請求システムのソフトウェア

の導入を図り、事務処理の統一化に本格的に踏み出せた年度であったこと。

(2)福祉事業本部 各事業の利用者合計が30名以上になっていることから、各事業に責任を持った運営ができるように従業員の仕事意識の高揚と各寮等の運営の安定化を図ることについて、管理職の登用を含め、一寮のグループホームの増設を確定させる等計画を超える結果を得られていること。

(3)IT事業本部 次世代を担う人材育成に力を入れるとともに、東京都や市からの受託事業の継続と各事業での赤字を出さない経営の維持を図ることについて、二名の新所長の登用や所属員からの統括管理職への抜擢、受託事業の継続や経営数値の計画を上回る結果等、努力の跡が見えるものであったこと。

(4)社会就労事業本部 事業本部全体としては、就労移行支援事業の実績を高めるとともに、今後の就労移行支援事業、就労継続

B型事業及びA型事業の定員規模等の見直しを図ること。また、生活介護事業への取り組みを進めること。さらには、精神障害者通所授産施設についての新体系への移行を図ること及び移行時期について確実にすることについて、事業所毎には以下の通りであったこと。なお、生活介護事業については、個別面談での意向確認に着手したが、希望者が最低定員に満たなかった為に今後の課題としたこと。

・コロニー中野 前年度からスタートした業種的な新規事業の取り組みを含め、地元自治体・事業者との関係強化により経営体質の改善を引き続き図ることについては、計画通りに達成できたこと。

・中野区仲町就労支援事業所 区の移転計画にあわせて申請していた指定管理者としての受託が引き続き決定し、これまでの実績を踏まえ、更なる充実が図れるよう努めるとともに、業種の拡大や出席率の向上等、計画を

上回る結果となったこと。

・コロニー東村山 新たなIT関連産業の台頭で、印刷業界が益々厳しい状況となりつつあり、法人内での協力関係の強化も視野に入れ、大胆な工夫等により可能な限りの剰余金を出す努力を引き続き行うとしていたことは、検討の場は設けたものの具体策への着手には至らなかったこと。また、新規業種への取り組みも具体的に調査・検討は行ったものの足踏み状態であったこと。

・青葉ワークセンター 葛飾福祉工場との連携による防災事業の拡大を図ること。また、第三ワークセンターの新体系移行について、東京都と協議を進めることについて、いずれもほぼ計画通りの結果を得ることができたこと。

(5)福祉工場事業本部 新事業体系への移行と民間化がスムーズに進むように、東京都との細部の協議に努め、基本協定の締結を図り、あわせて移行準備を終えることについて、定員の充足は

図れなかったものの、ほぼ計画通りの結果であったこと。

・葛飾福祉工場 売上高の減少を食い止めるとともに、赤字部門の再編成整理を本格化させることについて、売上高では通年の倍以上の結果であり、赤字部門の改善は二部門の内一部門で具体的に着手したこと等、ほぼ計画通りであったこと。

・大田福祉工場 受注活動の拡大、経営の効率化等に努力するとともに、法人内事業所との連携を深めることが課題であったが、目に見える取り組みには至らず、新年度の課題として残されたこと。ただし、経営結果では何とか計画を達成することが出来た。等、部門別では印刷及び印刷関連事業に厳しさが残されている状況にあった結果でした。

4. 法人全体としての経営結果

法人全体として、以上の各事業本部・事業所での経営結果の他、「障害者自立支援法の廃止明言の要因となった事項の見直し要望とともに、

法の評価できる面での法が求める範囲を超える実績を残すこと」に努力するとともに、

(1) 一般企業等への就職や就労移行支援では、合計で64(内・障害福祉サービス18)名であったこと。

(2) 福祉工場は全て通常雇用であることから除外した場合の利用者の工賃支給では、月ひとり平均で38千円であったこと。

(3) 総人員では表・在籍者の推移(後掲)に示す所属員に加え、福祉事業本部の行動援護等の契約者85名、IT事業本部の在宅就労や職業紹介の登録者42名、社会就労事業本部のオートビリティ登録者145名、東村山市就労支援室の登録者151名の423名を加えると1,078名に責任を負う事業規模になっていること。

(4) 事業結果の数値では、正味財産が5,006,002千円、繰越剰余金は2,886,600千円で特定積立金10億円と多くの皆さまのご理解と支援により、一定の水準を確保することがで

きていること。

(5) この他の法人全体としての取り組みとして、プライバシーマークの維持更新の申請や事業所横断での経営改善プロジェクトの発足と協議等、法人単位での取り組みにも本格的に着手を開始したこと。

等、いずれも計画に沿った、または超える事業遂行結果でありました。

5. その他

その他として「苦情解決事業」、「第三者評価の受審」、「利用者主体の運営」等により、利用者支援の質的向上に引き続き努めました。さらに、各事業所の従業員であることに加え、法人単位での運営の必要性を徹底することに努めました。

福祉改革に対応する関係機関への取り組みでは国、東京都、各区市の基礎自治体はもとより、日本障害者協議会、社団法人ゼンコロ、全国社会福祉協議会、東京都社会福祉協議会等、各種関係団体・機関における当法人としての役割を本年度も果たしました。



2011年度 貸 借 対 照 表

2012年 3月31日現在

第5号様式
(単位:円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
科 目	当年度末	前年度末	増 減	科 目	当年度末	前年度末	増 減
流 動 資 産	5,895,913,848	4,487,585,389	1,408,328,459	流 動 負 債	2,463,048,379	1,973,017,430	490,030,949
現金及び預金	3,428,679,428	2,738,699,550	689,979,878	支払手形	62,475,641	60,125,313	2,350,328
受取手形	223,139,512	134,261,541	88,877,971	買掛金	1,260,973,370	728,919,869	532,053,501
売掛金	1,693,112,736	1,060,899,639	632,213,097	短期運営資金借入金	468,568,000	483,568,000	-15,000,000
商 品	230,673,187	245,567,432	-14,894,245	未払金	208,655,385	185,592,390	23,062,995
製 品	22,775,184	24,464,673	-1,689,489	未払費用	195,128,091	165,837,443	29,290,648
仕 掛 品	58,272,365	74,948,658	-16,676,293	未払消費税等	37,679,871	2,058,009	35,621,862
原 材 料	47,368,135	44,496,524	2,871,611	預 り 金	67,375,544	37,097,088	30,278,456
貯 蔵 品	1,832,021	1,192,387	639,634	前 受 金	70,026,411	65,938,003	4,088,408
短期貸付金		40,000	-40,000	賞与引当金	92,166,066	103,881,315	-11,715,249
前払費用	10,556,309	11,976,828	-1,420,519	未 決 済		140,000,000	-140,000,000
未 収 入 金	82,568,932	98,086,321	-15,517,389	固 定 負 債	1,934,554,530	1,045,177,413	-10,622,883
措置費未収入金	58,415,283	56,450,106	1,965,177	設備資金借入金	156,670,000	188,254,000	-31,584,000
未収消費税等	5,094,410	1,942,774	3,151,636	長期運営資金借入金	209,474,000	134,700,000	74,774,000
立 替 金	47,665,421	8,114,136	39,551,285	退職給付引当金	613,590,685	680,089,623	-66,498,938
△徴収不能引当金	14,239,075	13,555,180	683,895	長期未払金	31,207,806	22,588,984	8,618,822
固 定 資 産	2,607,691,692	2,643,190,326	-35,498,634	リ ー ス 債 務	23,612,039	19,544,806	4,067,233
基 本 財 産	1,713,918,672	1,742,002,565	-28,083,893	負債の部合計	3,497,602,909	3,018,194,843	479,408,066
基本財産 建物	1,184,871,011	1,184,871,011		純 資 産 の 部			
△基本財産建物減価償却累計額	593,435,763	565,351,870	28,083,893	基 本 金	298,765,620	296,615,620	2,150,000
基本財産 土地	1,122,483,424	1,122,483,424		基 本 金	298,765,620	296,615,620	2,150,000
そ の 他 の 固 定 資 産	893,773,020	901,187,761	-7,414,741	国庫補助金等特別積立金	820,636,327	847,136,016	-26,499,689
建 物	247,693,631	247,693,631		国庫補助金等特別積立金	820,636,327	847,136,016	-26,499,689
△建物減価償却累計額	70,282,756	61,158,261	9,124,495	その他の積立金	1,000,000,000		1,000,000,000
建物附属設備	349,107,388	334,242,258	14,865,130	別 途 積 立 金	1,000,000,000		1,000,000,000
△建物附属設備減価償却累計額	247,134,200	232,495,148	14,639,052	次期繰越活動収支差額	2,886,600,684	2,968,829,236	-82,228,552
造 作	104,010,832	103,399,403	611,429	次期繰越活動収支差額	2,886,600,684	2,968,829,236	-82,228,552
△造作減価償却累計額	97,040,356	96,087,082	953,274	(うち当期活動収支差額)	917,771,448	125,028,843	792,742,605
構 築 物	31,404,413	30,884,413	520,000				
△構築物減価償却累計額	14,174,130	13,110,540	1,063,590				
機 械 及 び 装 置	1,032,501,098	1,025,376,480	7,124,618				
△機械及び装置減価償却累計額	909,339,854	895,552,937	13,786,917				
車両運搬具	47,157,310	43,366,373	3,790,937				
△車両運搬具減価償却累計額	33,783,305	33,455,639	327,666				
器 具 及 び 備 品	183,880,820	172,507,718	11,373,102				
△器具及び備品減価償却累計額	139,891,842	133,143,287	6,748,555				
土 地	370,208,544	370,208,544					
ソフトウェア	18,315,775	12,122,561	6,193,214				
電 話 加 入 権	6,114,379	6,114,379					
長 期 前 払 費	436,714	309,651	127,063				
長 期 滞 留 債 権	10,859,975	16,115,370	-5,255,395				
出 資 金	115,004	115,004					

2011年度 貸 借 対 照 表

2012年 3月31日現在

第5号様式
(単位:円)

資 産 の 部				純 資 産 の 部			
科 目	当年度末	前年度末	増 減	科 目	当年度末	前年度末	増 減
差 入 保 証 金							
	1,335,580	1,219,870	115,710				
敷 金	2,278,000	2,515,000	-237,000	純資産の部合計	5,006,002,631	4,112,580,872	893,421,759
資産の部合計	8,503,605,540	7,130,775,715	1,372,829,825	負債及び純資産の部合計	8,503,605,540	7,130,775,715	1,372,829,825

2011年度 資 金 収 支 計 算 書

(自) 2011年 4月 1日 (至) 2012年 3月31日

第1号様式
(単位:円)

勘 定 科 目		予 算	決 算	差 異
就 労 支 援 事 業 活 動 に よ る 収 支	収入			
	就労支援事業収入	5,841,448,000	8,718,431,162	2,876,983,162
	就労支援事業収入計(1)	5,841,448,000	8,718,431,162	2,876,983,162
	支出			
	就労支援事業支出	5,738,244,000	7,860,931,408	2,122,687,408
福 祉 事 業 活 動 に よ る 収 支	就労支援事業支出計(2)	5,738,244,000	7,860,931,408	2,122,687,408
	就労支援事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	103,204,000	857,499,754	754,295,754
	収入			
	措置費収入	22,401,000	22,122,783	-278,217
	運営費収入	263,789,510	252,615,163	-11,174,347
	自立支援費収入	360,682,690	375,252,593	14,569,903
	補助事業収入	60,177,800	78,856,780	18,678,980
	給食事業収入	13,985,000	13,515,488	-469,512
	経常経費補助金収入	122,141,000	135,291,900	13,150,900
	寄附金収入	10,070,000	14,451,500	4,381,500
	雑収入	13,052,000	19,645,056	6,593,056
	借入金利息補助金収入	2,356,000	2,358,885	2,885
	受取利息配当金収入	1,422,000	2,006,803	584,803
	福祉事業収入計(4)	870,077,000	916,116,951	46,039,951
	支出			
施 設 整 備 等 に よ る 収 支	人件費支出	547,152,479	586,434,688	39,282,209
	事務費支出	147,971,600	155,758,060	7,786,460
	事業費支出	68,481,640	65,134,356	-3,347,284
	借入金利息支出	16,000,000	15,553,080	-446,920
	福祉事業支出計(5)	779,605,719	822,880,184	43,274,465
	施設整備等活動資金収支差額(6)=(4)-(5)	90,471,281	93,236,767	2,765,486
	収入			
	施設整備等補助金収入		373,000	373,000
	固定資産売却収入		12,408,958	12,408,958
	施設整備等収入計(7)		12,781,958	12,781,958
財 務 活 動 に よ る 収 支	支出			
	固定資産取得支出	5,000,000	159,236,870	154,236,870
	施設整備等支出計(8)	5,000,000	159,236,870	154,236,870
	施設整備等資金収支差額(9)=(7)-(8)	-5,000,000	-146,454,912	-141,454,912
	収入			
財 務 活 動 に よ る 収 支	借入金収入	100,000,000	100,000,000	
	積立預金取崩収入		95,919,180	95,919,180
	その他の収入		13,409,627	13,409,627
	振替収入	13,883,000	302,674,003	288,791,003
	財務収入計(10)	113,883,000	512,002,810	398,119,810
	支出			
	借入金元金償還金支出	78,576,000	56,810,000	-21,766,000
	積立預金積立支出		44,890,729	44,890,729
	その他の支出	52,500,000	80,679,845	28,179,845
	振替支出	2,400,000	196,888,907	194,488,907
財 務 活 動 に よ る 収 支	財務支出計(11)	133,476,000	379,269,481	245,793,481
	財務活動資金収支差額(12)=(10)-(11)	-19,593,000	132,733,329	152,326,329
	予備費(13)	169,082,281		169,082,281
	当期資金収支差額合計(14)=(3)+(6)+(9)+(12)-(13)		937,014,938	937,014,938
前期末支払資金残高(15)			2,241,334,780	2,241,334,780
当期末支払資金残高(14)+(15)			3,178,349,718	3,178,349,718

2011年度事業活動収支計算書

(自) 2011年 4月 1日 (至) 2012年 3月31日

第3号様式
(単位: 円)

勘定科目		本年度決算	前年度決算	増 減
就労支援事業活動収支の部	収 入			
	就労支援事業収入	8,718,431,162	5,325,186,380	3,393,244,782
	引当金戻入	325,585,441	279,572,890	46,012,551
	国庫補助金等特別積立金取崩額	9,102,848	10,247,567	-1,144,719
	就労支援事業活動収入計(1)	9,053,119,451	5,615,006,837	3,438,112,614
	支 出			
	就労支援事業販売原価	7,144,346,787	4,715,500,144	2,428,846,643
	販売費及び一般管理費	1,044,496,318	787,781,111	256,715,207
	徴収不能額		3,010,035	-3,010,035
	引当金繰入	24,463,366	6,751,355	17,712,011
就労支援事業活動支出計(2)		8,213,306,471	5,513,042,645	2,700,263,826
就労支援事業活動収支差額(3)=(1)-(2)		839,812,980	101,964,192	737,848,788
福祉事業活動収支の部	収 入			
	措置費収入	22,122,783	22,075,828	46,955
	運営費収入	252,615,163	283,192,567	-30,577,404
	自立支援費収入	375,252,593	350,433,882	24,818,711
	補助事業等収入	78,856,780	64,125,939	14,730,841
	給食事業収入	13,515,488	13,995,469	-479,981
	経常経費補助金収入	137,371,900	127,383,491	9,988,409
	寄附金収入	14,451,500	14,574,600	-123,100
	雑収入	11,057,301	8,994,230	2,063,071
	引当金戻入	91,665,722	99,879,636	-8,213,914
	国庫補助金等特別積立金取崩額	21,848,841	22,137,112	-288,271
	福祉事業活動収入計(4)	1,018,758,071	1,006,792,754	11,965,317
	支 出			
	人件費支出	670,036,051	694,734,078	-24,698,027
	事務費支出	155,743,914	144,132,430	11,611,484
	事業費支出	65,134,356	70,937,571	-5,803,215
	減価償却費	54,449,853	55,059,422	-609,569
	福祉事業活動支出計(5)	945,364,174	964,863,501	-19,499,327
福祉事業活動収支差額(6)=(4)-(5)		73,393,897	41,929,253	31,464,644
事業活動外収支の部	収 入			
	借入金利息補助金収入	2,358,885	2,953,245	-594,360
	受取利息配当金収入	2,006,803	4,553,416	-2,546,613
	雑収入	8,572,755	11,362,581	-2,789,826
	事業活動外収入計(7)	12,938,443	18,869,242	-5,930,799
	支 出			
	借入金利息支出	15,553,080	16,325,991	-772,911
	雑損失	3,011	13,316,860	-13,313,849
	事業活動外支出計(8)	15,556,091	29,642,851	-14,086,760
	事業活動外収支差額(9)=(7)-(8)	-2,617,648	-10,773,609	8,155,961
経常収支差額(10)=(3)+(6)+(9)		910,589,229	133,119,836	777,469,393
特別収支の部	収 入			
	施設整備等補助金収入	373,000	2,757,000	-2,384,000
	固定資産売却益(売却収入)		132,460	-132,460
	その他の特別収入	15,442,195	15,228,490	213,705
	特別収入計(11)	15,815,195	18,117,950	-2,302,755
	支 出			
	基本金組入額	2,150,000	2,150,000	
	国庫補助金等特別積立金積立額	4,452,000	5,450,000	-998,000
	固定資産売却損・処分損(売却原価)	522,395	8,404,830	-7,882,435
	その他の特別損失	1,508,581	10,204,113	-8,695,532
	特別支出計(12)	8,632,976	26,208,943	-17,575,967
特別収支差額(13)=(11)-(12)		7,182,219	-8,090,993	15,273,212
当期活動収支差額(14)=(10)+(13)		917,771,448	125,028,843	792,742,605
繰越活動収支差額の部	繰越活動収支差額(15)	2,968,829,236	2,843,800,393	125,028,843
	当期末繰越活動収支差額(16)=(14)+(15)	3,886,600,684	2,968,829,236	917,771,448
	基本金取崩額(17)			
	基本金組入額(18)			
	その他の積立金取崩額(19)			
	その他の積立金積立額(20)	1,000,000,000		1,000,000,000
	その他の積立金積立額	1,000,000,000		1,000,000,000
次期繰越活動収支差額(21)=(16)+(17)-(18)+(19)-(20)		2,886,600,684	2,968,829,236	-82,228,552

在籍者の推移

自2011年4月1日 至2012年3月31日

(単位：人)

平成26年1月1日現在
 平成27年1月1日現在
 平成28年1月1日現在
 平成29年1月1日現在
 平成30年1月1日現在
 平成31年1月1日現在
 平成32年1月1日現在
 平成33年1月1日現在
 平成34年1月1日現在
 平成35年1月1日現在
 平成36年1月1日現在
 平成37年1月1日現在
 平成38年1月1日現在
 平成39年1月1日現在
 平成40年1月1日現在
 平成41年1月1日現在
 平成42年1月1日現在
 平成43年1月1日現在
 平成44年1月1日現在
 平成45年1月1日現在
 平成46年1月1日現在
 平成47年1月1日現在
 平成48年1月1日現在
 平成49年1月1日現在
 平成50年1月1日現在
 平成51年1月1日現在
 平成52年1月1日現在
 平成53年1月1日現在
 平成54年1月1日現在
 平成55年1月1日現在
 平成56年1月1日現在
 平成57年1月1日現在
 平成58年1月1日現在
 平成59年1月1日現在
 平成60年1月1日現在
 平成61年1月1日現在
 平成62年1月1日現在
 平成63年1月1日現在
 平成64年1月1日現在
 平成65年1月1日現在
 平成66年1月1日現在
 平成67年1月1日現在
 平成68年1月1日現在
 平成69年1月1日現在
 平成70年1月1日現在
 平成71年1月1日現在
 平成72年1月1日現在
 平成73年1月1日現在
 平成74年1月1日現在
 平成75年1月1日現在
 平成76年1月1日現在
 平成77年1月1日現在
 平成78年1月1日現在
 平成79年1月1日現在
 平成80年1月1日現在
 平成81年1月1日現在
 平成82年1月1日現在
 平成83年1月1日現在
 平成84年1月1日現在
 平成85年1月1日現在
 平成86年1月1日現在
 平成87年1月1日現在
 平成88年1月1日現在
 平成89年1月1日現在
 平成90年1月1日現在
 平成91年1月1日現在
 平成92年1月1日現在
 平成93年1月1日現在
 平成94年1月1日現在
 平成95年1月1日現在
 平成96年1月1日現在
 平成97年1月1日現在
 平成98年1月1日現在
 平成99年1月1日現在
 平成100年1月1日現在

		前年度末 在籍者数	期中増減		主な減員理由			年 度 末 在籍者数		
			増員	減員	自己都合	一般就労	疾病、 その他			
雇用就労者	106 (14)	7 (1)	(1) (1)	18 (1)	(0) (0)	15 (1)	0 (0)	3 (0)	95 (14)	
	事業・施設の利用者	239	63	(9)	49	(11)	16	18	4	253
	その他	41	6	(0)	5	(0)	0	0	5	42
障害がある就労者等（計）		386 (14)	76 (1)	(10) (1)	72 (1)	(11) (0)	31 (1)	18 (0)	12 (0)	390 (14)
障害がない就労者		264	28	(6)	27	(8)	17	0	2	265
合 計		650 (14)	104 (1)	(16) (1)	99 (1)	(19) (0)	48 (1)	18 (0)	14 (0)	655 (14)

(注) 1) A型利用者については、障害がある雇用就労者に含めた上で下段の () で再掲しています。

2) 年度末在籍者数には非常勤嘱託医を含んでいます。

3) 年度末在籍者数にはグループホーム・ケアホーム利用者を含んでいます。

4) 増員および減員の各右欄には法人内異動を () で表記しています。

参考資料：「在籍者の推移」に含まれない人員状況

2011年度末及び年度中人数

(単位：人)

	登録・契約障害者	一般就職者	トライアル雇用者等	一般就職サポート者 累計
福祉事業本部	85	—	—	—
I T 事業本部	42	*1 8	1	—
社会就労事業本部	—	*2 2	—	—
東村山市就労支援室	151	36	—	—
アートビリティ	145	—	—	—
計	423	46	1	*3 167

*1 I T 事業本部、職能開発室 在宅教育修了者からの一般雇用2人、職業紹介事業からの一般雇用5人

*2 社会就労事業本部、コロニー中野しごと財団修了者で一般雇用2人、A型雇用0人

*3 事業本部、事業所を超えて全体でサポート(当法人からの2007.4～2012.3までの就職者)

障害・非障害者及び男女別総括表（人）

2012（平成24）年3月31日現在

事業所名	①身体 障害者	②知的 障害者	③精神 障害者	④その他 障害者	⑤非障 害者	①+②+③+④+⑤ 総人員	男女別人員		平均年齢・在籍	
							男	女	年齢	在籍
法人本部					5	5	4	1	49.8	16.4
福祉事業本部	5	22			9	36	26	10	44.1	6.9
トコロ情報処理センター事業部	10		2		13	25	6	19	47.3	11.2
トコロ情報処理センター機能開発室 （含：事務局）	12				6	18	9	9	42.3	2.1
デジタルメディアセンター	3				6	9	7	2	42.4	13.2
コロニー中野	27	38	6	0	16	87	66	21	41.5	10.6
中野区仲町就労支援事業所			30		9	39	26	13	41.7	2.4
コロニー東村山	36	43	5	0	66	150	116	34	42.0	8.0
トコロ青葉ワークセンター （含：第三ワークセンター）	14	55	24		24	117	78	39	38.0	9.4
東京都葛飾福祉工場	29	4	1	0	65	99	58	41	46.8	15.0
東京都大田福祉工場	20	2	1	1	46	70	51	19	47.9	12.6
計	156	164	69	1	265	655	447	208	42.9	9.8

2011年度就労支援事業および授産施設

工賃と就労移行の状況（2011年4月～2012年3月）

事業所名	サービス名	定員 （人）	現員 （人）	平均工賃 （円/1人1ヶ月当）	一般企業等へ の移行（人）
コロニー中野	就労移行	15	15.8	21,892	1
	就労継続A	10	4.0	133,503	0
	就労継続B	50	48.1	42,529	1
中野区仲町就労支援事業所	就労移行	6	6.0	15,228	1
	就労継続B	21	26.0	10,501	0
コロニー東村山	就労移行	20	22.0	25,469	5
	就労継続A	10	9.7	176,325	0
	就労継続B	50	47.3	42,024	3
トコロ青葉ワークセンター	就労移行	15	9.8	22,124	4
	就労継続B	50	61.9	27,603	0
トコロ青葉第三ワークセンター		25	22.7	32,309	3

サービス別計	サービス名	定員 （人）	現員 （人）	平均工賃 （円/1人1ヶ月当）	一般企業等へ の移行（人）
	就労移行	56	51.8	22,909	11
	就労継続A	20	13.7	163,792	0
	就労継続B	171	177.3	33,566	4
	旧法授産	25	22.7	32,309	3
総 計（平均）		272	289.5	38,088	18

* 現員は年間をととしての平均現員です。

* 賞与、交通費等、本人に支払った全ての金額を工賃と見なし、その平均額を算出します。

* 「一般企業等への移行」欄の（ ）内はトライアル雇用者を再掲しています。

財 産 目 録

2012（平成 24）年 3 月 31 日現在

（単位：円）

資 産 ・ 負 債 の 内 訳	金 額
I 資産の部	
1 流動資産	
現金預金	3,428,679,428
受取手形	223,139,512
売掛金	1,693,112,736
その他	550,982,172
流動資産合計	5,895,913,848
2 固定資産	
(1)基本財産	
建物	591,435,248
土地	1,122,483,424
基本財産合計	1,713,918,672
(2)その他の固定資産	
建物	177,410,875
土地	370,208,544
その他	346,153,601
その他の固定資産合計	893,773,020
固定資産合計	2,607,691,692
資産合計	8,503,605,540
II 負債の部	
1 流動負債	
支払手形	62,475,641
買掛金	1,260,973,370
短期運営資金借入金	468,568,000
その他	671,031,368
流動負債合計	2,463,048,379
2 固定負債	
設備資金借入金	156,670,000
長期運営資金借入金	209,474,000
その他	668,410,530
固定負債合計	1,034,554,530
負債合計	3,497,602,909
差引純資産	5,006,002,631

上記は財産目録に相違ない

 社会福祉法人 東京コロニー
 理事 勝 又 和 夫


ご寄附のお礼

(2012 年 1 月～ 5 月 総額 2,748 千円)

下記の皆様より、当法人に対してご寄附を賜りました。ご支援に対しまして心より感謝申し上げます。

2012 年 1 月 宮田 久央 様

2012 年 2 月 高山 孝一 様、典子 様

2012 年 2 月 村島 光 様

2012 年 3 月 木村 由美子 様

2012 年 3 月 マルイグループ福祉会 様

2012 年 3 月 永山コンピューターサービス株式会社 様

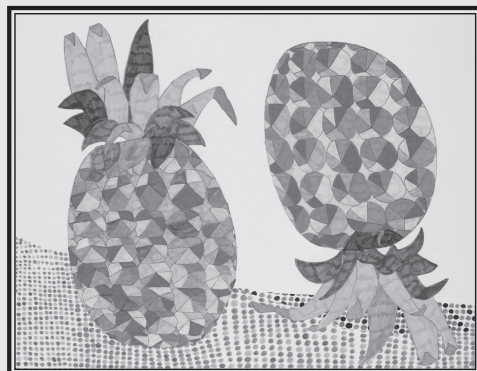
アートビリティ Artbility ギャラリー 28

『ふたつのパイン』

あいだ ひろき

相田 大希さん

1985年生まれ、埼玉県在住。



絵は特に習ったことはなく独学で心に感じたまま自由に描く相田さん。

水性サインペンを使用し描かれる絵は、色の使い方、塗り方も独特で、不思議な魅力、迫力が伝わってきます。下絵は鉛筆で、ほとんど消しゴムを使わずに一気に描くとのこと。

また、「ひろきの世界」や「花みつめて」などの画集も発行され、作家活動を精力的に行っています。定例審査会でも、コンスタントにご応募頂き、またその実力は高く評価され、2011年度アートビリティ大賞では、アサヒビール奨励賞を受賞されました。

新進気鋭の若手作家に注目です！！新たな作品が待ち遠しいですね。

2002年～2008年 二科展デザイン部連続受賞。

2009年 アジア・パラアートTOKYO『パラアート賞』受賞。

2010年 二科埼玉支部展 埼玉県教育委員会 教育長賞受賞。

2011年 アートビリティ大賞・アサヒビール特別賞受賞。

■アートビリティ…1986年障害者アートバンクとして設立。「才能に障害はない。アートの分野において、障害者の才能は健常者とかわらない」を基本姿勢に活動を続けています。現在は、登録作家約200名、登録作品数約3,200点、年間使用作品数は300点を超えます。2002年4月、アートビリティと改称。

ご協力の お願い

社会福祉法人東京コロニーでは、障害のある方への支援を就労や教育、生活の面から数多くの事業を行なっています。めざすことは、それらによる障害者の大きな意味での自立支援です。

私共の事業を応援して下さる方（あるいは団体）からのご協力を、下記を窓口にて常時受け付けております。ご寄附の場合は、主に新しい事業の立ち上げや先進的な取り組みを行うための財源に充当させていただきます。より多くの方へのより質の高いサービスをめざす当法人の事業に対し、今後ともご理解とご協力をお願いいたします。

（社会福祉法人への寄附は、税金が一部免除になります。ご寄附をいただいた際はそのための領収書を発行させていただきます。）

ご寄附受付 社会福祉法人東京コロニー 法人本部事務局
〒165-0023 東京都中野区江原町 2-6-7 tel03-3952-6166 fax03-3952-6664

東京コロニーの ホームページ



東京コロニー メインページ
<http://www.tocolo.or.jp/>



コロニー印刷
<http://www.colony.gr.jp/>



デジタル メディアセンター
<http://www.dmc-net.jp/>



アートビリティ
<http://www.artbility.com/index.html>



東京都大田福祉工場
<http://www.tocolo.or.jp/oota/>



トーコロ情報処理センター職能開発室
<http://www.tocolo.or.jp/syokunou/>



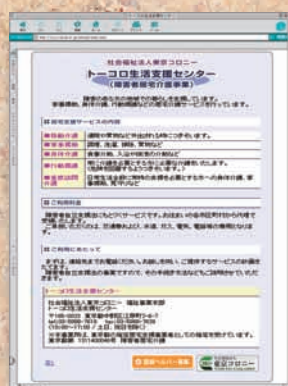
トーコロ青葉ワークセンター
<http://www.tocolo.or.jp/aoba/>



東京都葛飾福祉工場
<http://www.fireman21.net/>



トーコロ情報処理センター事業部
<http://www.tocolo.or.jp/joho/>



トーコロ生活支援センター
<http://www.tocolo.or.jp/seikatu/index.html>



グループホーム／ケアホーム
<http://www.tocolo.or.jp/grouphome/index.html>